

# 〈道南いさりび鉄道〉 道と沿線市町における負担割合について

## 1 現行の負担割合と再検討の合意（平成24年）

### ① 道と沿線自治体の負担割合

他県の事例を参考としつつ、  
道の財政状況等も考慮した上で、  
道と沿線自治体の負担割合 「8 : 2」

### ② 負担割合の再検討

開業後一定期間が経過した後、  
利用状況や収支の動向などを検証し、  
事業形態や負担割合等を再検討する

## 2 検討の方向性

- 当時開業していた  
4社に対する負担割合を参考とした経過から、  
現在開業している  
8社に対する負担割合などを比較しながら検討
- 運行赤字に対する支援とは別に、  
現経営計画では想定していなかった  
設備投資に対する臨時支援（令和5年度）を  
実施したことに鑑み、  
運行赤字と設備投資を分けて協議していくことも検討
- こうした方向性に加え、  
沿線市町の考え方を踏まえて柔軟に検討

# 全国の並行在来線各社における自治体の負担割合

R7.5 北海道調べ

	しなの鉄道 (長野県)	IGRいわて銀河鉄道 (岩手県)	青い森鉄道 (青森県)	肥薩おれんじ鉄道 (熊本県・鹿児島県)	えちごトキめき鉄道 (新潟県)	あいの風とやま鉄道 (富山県)	IRいしかわ鉄道 (石川県)	道南いさりび鉄道 (北海道)	ハピラインふくい (福井県)
開業時期	平成9年 (1997年)10月	平成14年 (2002年)12月	平成14年 (2002年)12月	平成16年 (2004年)3月	平成27年 (2015年)3月	平成27年 (2015年)3月	平成27年 (2015年)3月	平成28年 (2016年)3月	令和6年 (2024年)3月
営業距離／駅数	102.4km／27駅	82.0km／17駅	121.9km／27駅	116.9km／28駅	97.0km／22駅	100.1km／21駅	64.2km／19駅	37.8km／12駅	84.3km／18駅
出資金(千円)	2,420,450  <内訳> 長野県: 1,781,950 (73.6%) 沿線市町: 408,500 (16.9%) 民間等: 230,000 (9.5%)	1,849,700  <内訳> 岩手県: 1,000,000 (54.1%) 沿線市町: 602,400 (32.6%) 非沿線市町村: 97,600 (5.3%) 民間等: 149,700 (8.1%)	2,900,000  <内訳> 青森県: 1,995,300 (68.8%) 沿線市町: 577,700 (19.9%) JR貨物: 100,000 (3.4%) 民間等: 227,000 (7.9%)	1,560,000  <内訳> 熊本県: 620,500 (39.8%) 鹿児島県: 620,500 (39.8%) 沿線市町: 219,000 (14.0%) JR貨物: 100,000 (6.4%)	13,191,200  <内訳> 新潟県: 12,280,000 (93.1%) 沿線市: 760,000 (5.8%) 民間等: 151,200 (1.1%)	4,000,000  <内訳> 富山県: 2,520,000 (63.0%) 沿線市町: 1,012,000 (25.3%) 非沿線市町村: 68,000 (1.7%) 民間等: 400,000 (10.0%)	3,178,000  <内訳> 石川県: 2,100,000 (66.1%) 沿線市町: 600,000 (18.9%) 市町村振興協会: 100,000 (3.1%) 民間等: 306,000 (9.6%) 鉄道・運輸機構: 72,000 (2.3%)	576,000  <内訳> 北海道: 372,800 (64.7%) 沿線市町: 93,200 (16.2%) JR貨物: 100,000 (17.4%) 民間等: 10,000 (1.7%)	2,623,000  <内訳> 福井県: 1,400,000 (53.4%) 沿線市町: 338,200 (12.9%) 非沿線市町: 61,800 (2.4%) JR貨物: 5,000 (0.2%) 民間等: 198,000 (7.5%) 鉄道・運輸機構: 620,000 (23.6%)
運行経費支援の 県:沿線市町の 負担割合	—	62.5 : 37.5	(上下分離) 線路使用料の 減免あり	85 : 15	～R7 【安定経営支援】 概ね1 : 2 法人事業税、 固定資産税等相当額 【緊急支援】 5 : 1 R8～14 4 : 1	1 : 1 (経営安定基金)	1 : 1 (運行支援基金)	8 : 2	1 : 1 (経営安定基金)
設備投資の 県:沿線市町の 負担割合	1 : 1	62.5 : 37.5	(上下分離) 鉄道資産は県が 所有(全額負担)	85 : 15	～R7 — R8～14 4 : 1 大規模設備は 県が全額貸付	1 : 1 (経営安定基金)	事業に応じて、 ・ 1 : 1(基金) ・ (国庫補助の場合) 国1:県1:事業者1 等	8 : 2	・(初期投資相当分) 県が全額補助 ・ 県と市が1 : 1